

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 定時株主総会
基準日 3月31日
- 単元株式数 1,000株
- 剰余金配当基準日 3月31日(期末配当) 9月30日(中間配当)
- 公告の方法 電子公告の方法により行います。
公告掲載URL <http://www.nisshinbo.co.jp/>
※事故その他やむを得ない事由によって電子公告
によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1-4-5
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- (同連絡先) 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話: ☎0120-232-711
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 事務手続き
用紙の請求 配当金振込指定書用紙のほか、当社株式に関する事
務手続き用紙(お届けの住所・印鑑・姓名などの変更
届、単元未満株式買取請求書・買増請求書、名義書換
請求書など)のご請求につきましては、上記株主名簿
管理人にて、お電話ならびにインターネットにより、
24時間承っておりますのでご利用ください。
電話: ☎0120-244-479(本店証券代行部)
☎0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ:
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 証券コード 3105



NISSHINBO

第165期

株主通信

2007年4月1日 ⇨ 2008年3月31日

特集

環境への取り組み

Topics

日清紡は「^{こたえ}最適解を。」
見つけます。

NISSHINBO

〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11
TEL: 03-5695-8833(代) FAX: 03-5695-8970
<http://www.nisshinbo.co.jp/>



この株主通信は「大豆油インキ」を使用しています。

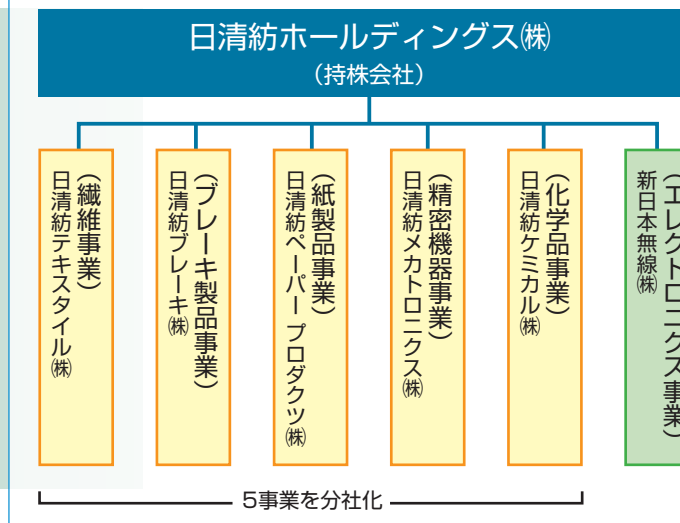
日清紡績株式会社



持株会社制による新事業体制のもとで 「環境カンパニー」としての成長を目指します。

代表取締役社長 岩下 俊士

□持株会社移行後のグループ組織図



Q 日清紡グループの当期の経営環境と業績についてご説明ください。

当期における経済環境は、上半期こそ景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題による世界経済への影響は大きく、景況感は急速に悪化しています。

こうした中、当社グループは中期経営計画「経営3ヵ年計画2008」のもと、基本方針である「選択と集中」を積極的に推進してまいりました。繊維事業では針崎工場を閉鎖し、エレクトロニクス事業では持分法適用会社である日本無線(株)の株式を追加取得しパートナーシップを強化するなど、経営効率の向上とグループ経営の強化を図りました。

その結果、連結売上高は、ブレーキ製品事業で輸出向けの国内自動車生産や日系・韓国系カーメーカーの海外自動車生産が堅調に推移し受注増となったことや、紙製品事業で大和紙工(株)が新たに連結子会社となったことなどから、322,411百万円と前期

比3.1%の増収となりました。

連結営業利益は、繊維事業や化学製品事業が不振であったものの、ブレーキ製品事業の米国子会社の収益改善などにより、12,033百万円と前期比4.2%の増益となり、連結経常利益も18,916百万円と前期比9.5%の増益となりました。

連結当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益など6,579百万円を計上しましたが、特別損失としてのれん償却額など5,612百万円を計上した結果、12,289百万円となり、前期比18.7%の減益となりました。

なお、本年1月、当社紙製品の一部に古紙パルプ配合率の乖離が判明したことにより、株主の皆様をはじめ、お取引先様、関係者の皆様に対し、多大なるご迷惑をおかけする結果になりましたことを深くお詫び申し上げます。再発防止に向けた取り組みの推進に加え、グループ全体として地球環境保全活動を推進してまいります。

Q 日清紡グループの今後の経営戦略についてお聞かせください。

当社グループを取り巻く今後の事業環境においては、国内・国外ともに企業間競争の一層の激化が予想されます。その中で競争に勝ち残り、さらなる事業の成長と企業グループとしての持続的な発展を遂げていくためには、多角化経営を最大の特徴とする当社グループ経営のあり方として、持株会社制へ移行することが最適であると判断いたしました。そこで当社は、2009年4月に持株会社制へ移行するため、現在その手続きを進めています。

具体的には、新設分割の方法により、当社を持株会社とし、繊維、ブレーキ製品、紙製品、精密機器、化学品の5つの事業本部を分社化いたします。分社化した各事業会社に経営権限を委譲することで、それぞれの事業環境に適した機動性を持たせ、競争力を高めつつ、採算性の向上やガバナンスの強化を図ります。当社グループは、持株会社制への移行によ

って、多角化経営による強みをさらに発揮できるものと考えています。

また、当社グループは、「改革と成長」をスローガンとして、経営改革と企業価値向上に引き続き取り組みます。事業の効率化に向けた開発・生産体制の見直し、独創性や高付加価値を武器とした商品開発による収益性の向上、国内外の子会社・拠点との連携強化によるグローバル対応の拡充などについては、これまで以上に注力し、確実な成果を追求していきます。2008年7月にはCHOYA(株)を株式交換により完全子会社とし、ドレスシャツ分野など二次製品事業を強化いたします。

さらに、既存事業の中に新たな成長領域を取り込み、当社グループをさらなる成長軌道に導いていくためのM&A展開や業務・資本提携による協業についても、積極的に行っていく考えです。

太陽電池製造のサポートで地球温暖化防止に貢献。

光エネルギーを直接電力に変換する太陽電池は、CO₂を排出しないクリーンな発電装置として、環境保全の観点からも大きく期待されており、現在、欧州を中心に需要が急拡大しています。当社グループは、この太陽電池の製造をサポートすることで、地球温暖化防止に貢献しています。

当社グループは、1997年から太陽電池モジュール製造装置の開発に着手し、現在では、モジュール製造工程に関連する様々な装置を世界中の太陽電池メーカーに供給しています。特に、太陽電池セルを真空状態で封止するモジュールラミネータの国内シェアは60%、擬似太陽光で発電効率を検査するソーラシミュレータの国内シェアでは90%超を誇るトップメーカーです。そして、その技術力は、海外でも高く評価されています。

ソーラシミュレータの
国内シェアは90%超



◎ 需要拡大に対応し、生産工場を増設

現在、太陽電池モジュール製造装置の需要拡大に対応するため、愛知県岡崎市の美合工機事業所内に新たな生産工場を建設しています。新工場の完成は、2009年3月の予定です。



◎ 太陽電池モジュール製造装置って？

太陽電池モジュール製造装置とは、太陽電池セルを加工して太陽電池モジュール（太陽電池パネルともいいます。）を生産するための製造設備のことをいいます。

「太陽電池セル」とは、シリコンなどで作られ、光エネルギーを電気エネルギーに変換する半導体（大きさは10センチ四方形程度）のことで、これを複数枚直列に接続し、発生電圧を高めたものを「太陽電池モジュール」といいます。

Q/ 日清紡グループが注力する成長分野の事業についてお聞かせください。

当社グループは、新たな成長テーマとして「環境カンパニー」を目指す事業戦略に着手しており、環境関連の新規事業を育成・強化しています。具体的には、太陽電池モジュール製造設備、高機能化学品「カルボジライト」、燃料電池セパレータ、電気二重層キャパシタといった環境貢献技術を中心とするものです。

10年前から手がけている太陽電池モジュール製造設備は、国内外から多くの注文を受けており、2009年には新工場も完成する予定です。「カルボジライト」は、環境に優しい植物由来プラスチックの強化に不可欠な、極めて毒性の低い改質剤です。現在、受注が伸びつつあり、次期には黒字化も期待できそうです。燃料電池セパレータは、家庭用燃料電池向けなどのカーボン製セパレータを製造しており、質・量ともに市場優位を確立しています。電気二重層キャパシタは、大量の電気を極めて短時間に充電し、一気に放出できる蓄電デバイスです。自動車搭載への採用が進むにつれ、CO₂削減に直結し、環境貢献度は巨大なものとなるでしょう。

成長分野である環境貢献技術を開発し、サステナブルな循環型社会を支える製品やサービスを提供することで地球環境に貢献する、環境経営を実践してまいります。

Q/ 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、企業価値の向上を通じて市場での評価を高め、株価を上昇させることが株主の皆様に対する

最大の還元策であると考えております。一方で、配当のさらなる充実や自己株式の取得・消却なども、株主還元の重要な施策であると認識しています。

当期末の配当金につきましては、1株当たり7円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当額は、中間配当金7円50銭と合わせて、1株当たり15円となります。次期以降の配当金につきましては、普通配当15円を基本としつつ、収益の増加に伴う増配を図ってまいります。

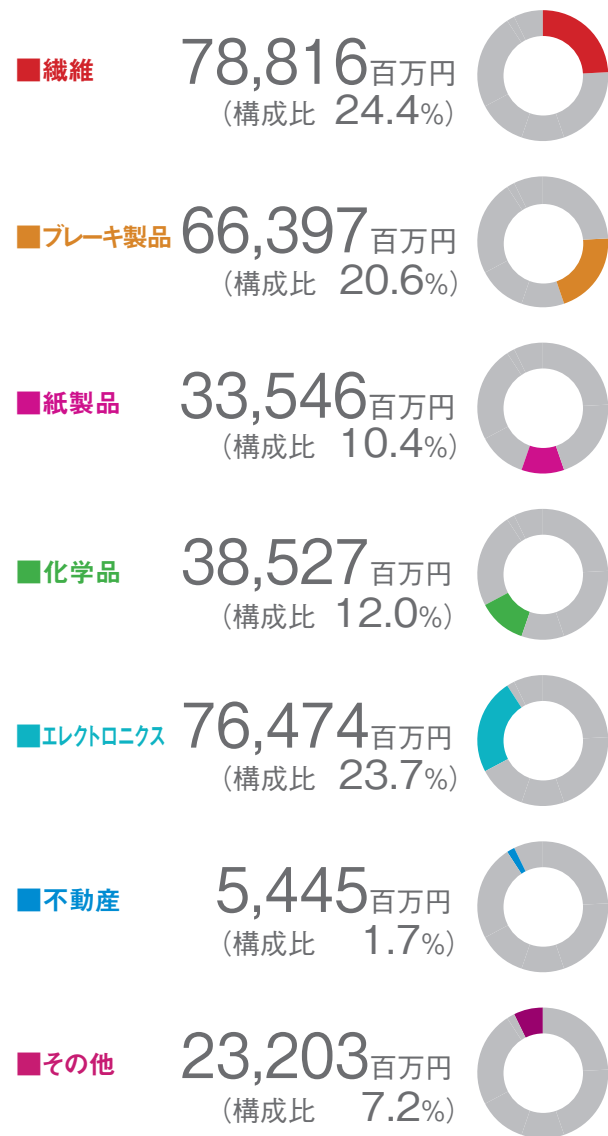
また、取締役会決議に基づく自己株式の取得・消却については、当期は自己株式941万株を取得し、300万株を消却いたしました。これにより、当期の配当金と自己株式の取得額との合計は175億8千万円、総配分性向は143%となりました。さらに、本年4月には自己株式660万株を消却するとともに、4月から5月にかけて1,000万株を取得いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後、当社グループが実現させていく「環境カンパニー」としての成長・発展と、人類社会への貢献にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



事業別営業概況

事業別売上高



繊維

TEXTILES

綿・化合繊維糸、綿・化合繊維布、綿不織布、スパンデックス製品、衣料品など

繊維事業は、国内での最終衣料消費の伸び悩みやエネルギーコストの増加など厳しい環境の中、スパンデックス製品は欧州向けに開発品の販売を伸ばしましたが、シャツ地がCHOYA(株)の販売不振の影響を受けたこと、デニム地が下半期に販売が低迷したこと、事業再編による通販事業からの撤退などにより、減収・減益となりました。

また、海外子会社はそれぞれ売上を伸ばしましたが、ニカワテキスタイル(インドネシア)が原料・燃料費の増加などの影響を受けたため、増収ながらも減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高78,816百万円(前期比4.2%減)、営業損失1,215百万円(前期比1,654百万円の悪化)となりました。



① ドレスシャツ

② バナナ繊維

ブレーキ製品

AUTOMOBILE
BRAKES

摩擦材、ブレーキアッセンブリ、ABSなど

ブレーキ製品は、新興国や産油国向けの国内自動車生産や日系・韓国系カーメーカーの海外現地生産が増加し受注が増えたことなどにより、増収となりました。利益面では、原材料の値上げなどにより経費が増加しましたが、豊田工場への移設完了に伴う経費減や米国子会社の収益改善などにより、増益となりました。

ABS製品は、合弁会社であるコンティネンタル・オートモーティブ(株)(コンティネンタル・テベス(株)から商号変更)に事業移管中のため減収となりましたが、経費削減効果などにより増益となりました。

その結果、ブレーキ製品事業全体では、売上高66,397百万円(前期比7.5%増)、営業利益8,871百万円(前期比26.6%増)となりました。



① ディスクパッド性能試験

② 摩擦材

紙製品

PAPER
PRODUCTS

家庭紙、洋紙、成型加工製品、パッケージ製品、プリンター・ラベル関連製品など

家庭紙は、原料・燃料費の高騰の影響を受けましたが、シャワートイレ用トイレットペーパーなどの差別化商品の拡販推進や一部商品の販売価格を見直したことなどにより、増収・増益となりました。

洋紙は、パッケージ分野の大和紙工(株)が子会社に加わったこと、ファインペーパーの高級印刷用紙や日清紡ポスタルケミカル(株)のプリンター関連製品の販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、原料・燃料費のコスト増などにより、減益となりました。

その結果、紙製品事業全体では、売上高33,546百万円(前期比12.2%増)、営業利益1,161百万円(前期比7.1%減)となりました。



① シャワートイレ用
トイレットペーパー

② パッケージ製品

化学品

CHEMICALS

ウレタン、エラストマー、カーボン製品、プラスチック成形品、高機能化学品など

化学品事業は、ウレタン製品で採算性の低い商品から撤退し収益の改善を図った結果、減収ながらも増益となりました。エラストマー製品・カーボン製品は在庫処分の影響などから、減収・減益となりました。プラスチック成形品は、海外子会社が好調に推移し、増収・増益となりました。

また、燃料電池セパレーターは、家庭用燃料電池の量産に備え、主要燃料電池メーカーに対して着実に実績を重ねています。高機能化学品は、「カルボジライト」が様々な分野で販売を拡大しつつあり、電気二重層キャパシタは、本格的な量産設備を導入し、需要の増加に対応できる体制を整えています。

その結果、化学品事業全体では、売上高38,527百万円(前期比2.3%増)、営業損失788百万円(前期比202百万円の改善)となりました。



① 高機能化学品「カルボジライト」 ② 電気二重層キャパシタ

エレクトロニクス

ELECTRONICS

半導体、電子部品、電子機器など

新日本無線(株)は、主力の半導体部門が、オーディオ用ICなどの売上が減少したものの、デジタルカメラやゲーム機向けの電源ICや薄型TV向けの半導体製品、携帯電話機向けマイクロ波デバイス製品などが堅調に推移し、売上・利益ともに微増となりました。マイクロ波管・周辺機器は、大型電子管や船舶レーダー市場向け製品の好調により、増収・増益となりました。一方、マイクロ波応用製品は、主力の衛星通信用コンポーネント製品の需要が沈静化したことにより、減収・減益となりました。

また、上田日本無線(株)は、船舶用無線機やレーダーなどが好調に推移し、増収・増益となりました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高76,474百万円(前期比0.5%増)、営業利益1,103百万円(前期比6.0%増)となりました。



① 耐環境対応カラーLCDモニター ② 半導体製品

不動産

REAL ESTATE LEASING

ビル、ショッピングセンター、土地の賃貸など

不動産事業は、旧東京工場跡地に建設した大型ショッピングセンターの賃貸を開始したことや旧浜松工場の土地賃貸面積が増加したことなどにより、増収となりました。利益面では、新規商業施設の償却費等の増加や一部の建物賃貸物件の解約などにより、僅かに減益となりました。

また、日清紡都市開発(株)は、新規ビルの賃貸開始や不動産仲介の件数が増加したことなどにより、増収・増益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高5,445百万円(前期比13.7%増)、営業利益2,722百万円(前期比4.3%増)となりました。



① 西新井ショッピングセンター内観 ② 西新井ショッピングセンター外観

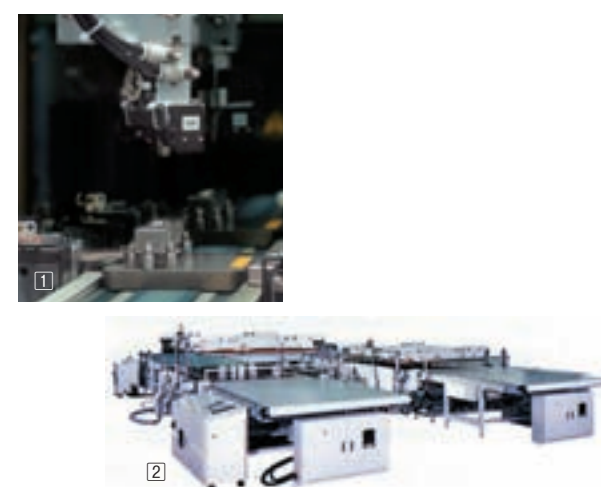
その他

OTHERS

メカトロニクス製品など

メカトロニクス製品は、クリーンエネルギーへの関心の高まりから太陽光発電市場が急成長を続けているため、ソーラシミュレータやモジュールラミネータなどの太陽電池製造設備への需要が拡大し、販売も増加しました。また、自動車製造ライン用各種機械や航空機関連設備が順調に推移し、精密部品加工についても自動車業界の活況により着実な伸張を示したため、増収・増益となりました。

その結果、その他事業全体では、売上高23,203百万円(前期比13.8%増)、営業利益562百万円(前期比53.6%増)となりました。



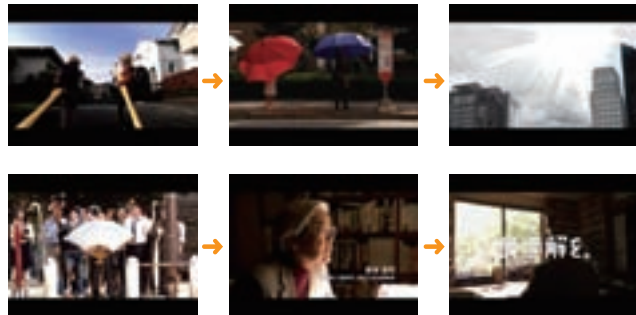
① 精密加工部品 ② モジュールラミネータ

日清紡は「最適解を。」見つけます。

地球温暖化への対応をはじめ、環境問題への取り組みは一刻の猶予も許されない状況となっています。当社グループは、ものづくりの企業として、技術力を武器に環境問題への最適解を探求しつつ、それを広く世の中に問いかける活動を行っています。



養老孟司さん出演、「最適解を。」のCM放映!



東京大学名誉教授で、『バカの壁』など多くの著書でも知られる解剖学者、養老孟司さんの出演による当社グループのCMが放映されました。

地球環境問題に対する「最適解(こたえ)を。」がテーマのこのCMでは、激しい異常気象に翻弄される人々の姿を見て、養老さんが「地球に優しいくらいじゃ、ダメかもなぁ」とポツリ。地球を守るために必要な、真の成果につながるテクノロジー。その「最適解」を探求する、当社グループの姿勢を伝えています。

環境技術をわかりやすく。カイロン島サイト開設!

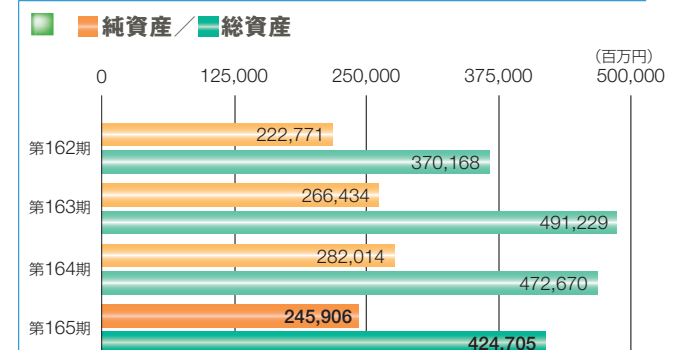
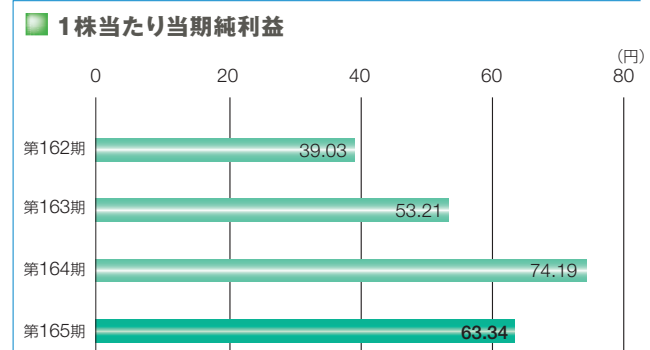
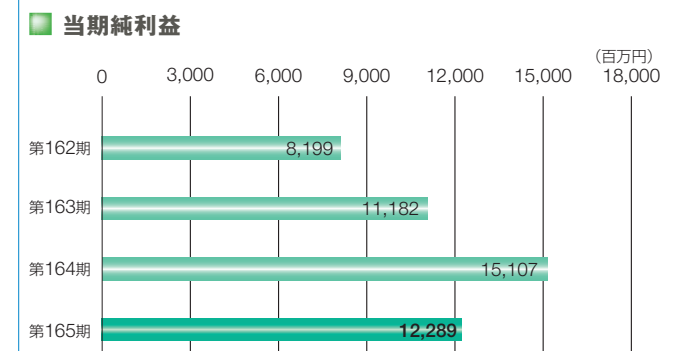
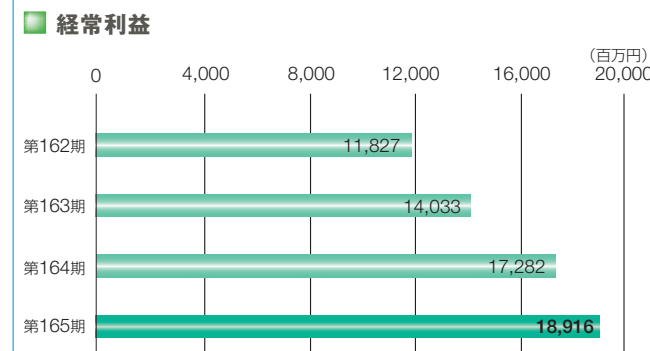
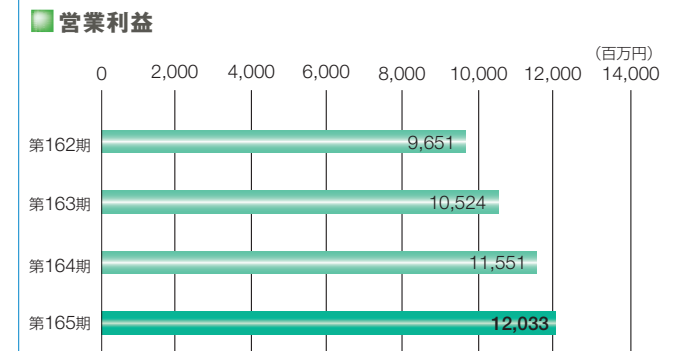
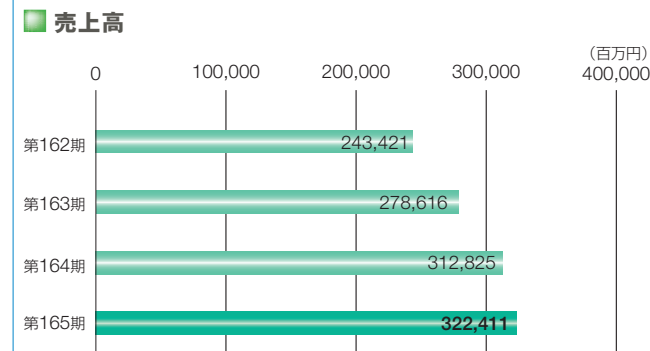


カイロン島ウェブサイト
<http://www.kairon-tou.com/>

太陽電池モジュール製造設備、高機能化学品「カルボジライト」、燃料電池セパレータ、電気二重層キャパシタ、バナナ繊維、ファインペーパーなど、「環境カンパニー」を目指す当社グループが取り組んでいるさまざまな事業とテクノロジーをわかりやすく解説する「カイロン島ウェブサイト」がオープンしました。

当社グループの活動状況をお知らせしつつ、多くの皆様に環境問題を考えていただくための場となるべく、本サイトの内容充実を図っていきます。

連結決算ハイライト



連結財務諸表の概要

連結貸借対照表

単位:百万円(未満切捨)

科目	当期 2008/3/31現在	科目	当期 2008/3/31現在
資産の部		負債の部	
流動資産	163,287	流動負債	109,475
現金及び預金	25,766	支払手形及び買掛金	33,595
受取手形及び売掛金	77,263	短期借入金	41,451
有価証券	1,857	一年内返済の長期借入金	2,879
棚卸資産	51,146	コマーシャル・ペーパー	10,000
繰延税金資産	2,852	未払法人税等	2,545
その他	4,950	役員賞与引当金	108
貸倒引当金	△548	返品調整引当金	215
		その他	18,678
固定資産	261,417	固定負債	69,323
有形固定資産	127,194	長期借入金	3,948
建物及び構築物	54,610	繰延税金負債	20,033
機械装置及び運搬具	38,599	退職給付引当金	28,118
土地	26,986	役員退職引当金	454
その他	6,997	負ののれん	358
無形固定資産	3,407	長期預り金	15,563
のれん	438	その他	846
その他	2,968	負債合計	178,798
投資その他の資産	130,815	純資産の部	
投資有価証券	122,581	株主資本	190,830
前払年金費用	3,179	資本金	27,587
繰延税金資産	1,742	資本剰余金	20,400
その他	4,711	利益剰余金	153,745
貸倒引当金	△1,399	自己株式	△10,904
資産合計	424,705	評価・換算差額等	34,354
		その他有価証券評価差額金	30,145
		繰延ヘッジ損益	△112
		為替換算調整勘定	4,321
		新株予約権	58
		少数株主持分	20,663
		純資産合計	245,906
		負債・純資産合計	424,705

連結損益計算書

単位:百万円(未満切捨)

科目	当期 2007/4/1~2008/3/31
売上高	322,411
売上原価	266,025
売上総利益	56,386
販売費及び一般管理費	44,352
営業利益	12,033
営業外収益	9,695
受取利息及び配当金	3,318
持分法による投資利益	5,203
雑収入	1,174
営業外費用	2,812
支払利息	1,255
為替差損	1,013
雑損失	544
経常利益	18,916
特別利益	6,579
固定資産売却益	2,897
投資有価証券売却益	3,681
特別損失	5,612
固定資産売却廃棄損	647
減損損失	154
投資有価証券売却損	3
投資有価証券評価損	4
ゴルフ会員権評価損	7
のれん償却額	2,320
特別退職金	31
棚卸資産整理損	1,039
事業整理損	1,402
税金等調整前当期純利益	19,883
法人税、住民税及び事業税	5,160
法人税等調整額	1,364
少数株主利益	1,069
当期純利益	12,289

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(未満切捨)

科目	当期 2007/4/1~2008/3/31
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	693
現金及び現金同等物の増減額	△2,503
現金及び現金同等物の期首残高	25,763
新規連結による増加額	1
現金及び現金同等物の期末残高	23,261

連結株主資本等変動計算書

(2007/4/1~2008/3/31)

単位:百万円(未満切捨)

科目	株主資本				評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定				評価・換算差額等合計
2007年3月31日残高	27,587	20,400	149,507	△559	196,936	61,225	68	2,988	64,282	15	20,779	282,014
当連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△3,479		△3,479							△3,479
当期純利益			12,289		12,289							12,289
自己株式の取得				△14,831	△14,831							△14,831
持分法適用会社に対する持分増加による自己株式の増加				△166	△166							△166
自己株式の処分			△4,642	4,653	11							11
合併による増加			92		92							92
従業員奨励及び福利基金(注)			△22		△22							△22
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△31,080	△180	1,332	△29,927	42	△116	△30,000
当連結会計年度中の変動額合計			4,238	△10,344	△6,106	△31,080	△180	1,332	△29,927	42	△116	△36,107
2008年3月31日残高	27,587	20,400	153,745	△10,904	190,830	30,145	△112	4,321	34,354	58	20,663	245,906

(注)従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社等が当該国の法令に基づいて設定したものです。

会社概要

会社概要 (2008年4月1日現在)

会社名 日清紡績株式会社
英文社名 NISSHINBO INDUSTRIES, INC.
設立 1907(明治40)年2月5日
資本金 27,587,976,204円
従業員数 2,782名(2008年3月31日現在)
本社 〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11
大阪支社 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町2-4-2
名古屋支店 〒460-0008 名古屋市中区栄5-2-38三ツ桃ビル3F
事業所 島田、藤枝、浜北精機、富士(静岡県)
 美合、美合工機、豊田(愛知県)
 川越(埼玉県)、徳島(徳島県)
 館林(群馬県)、千葉(千葉県)
研究所 中央研究所(千葉県)

役員 (2008年6月27日現在)

取締役会長 指田 禎一
取締役社長 *1 岩下 俊士
取締役副社長 *1 戸田 邦宏
取締役 鶴澤 静
取締役 恩田 義人
取締役 榊 佳廣
取締役 五十部雅昭
取締役 河田 正也
取締役 *2 秋山 智史
取締役 *2 花輪 俊哉
取締役 *2 加藤 紘二
常勤監査役 林 彰一
常勤監査役 佐塚 政男
監査役 *3 川上 洋
監査役 *3 富田 俊彦

*1は代表取締役 *2は社外取締役
 *3は社外監査役

執行役員 (2008年6月27日現在)

社長 * 岩下 俊士
副社長 * 戸田 邦宏
専務執行役員 * 鶴澤 静
常務執行役員 * 恩田 義人
常務執行役員 * 榊 佳廣
常務執行役員 * 五十部雅昭
上席執行役員 志村 壮夫
上席執行役員 井出 義男
執行役員 * 河田 正也
執行役員 石川 明彦
執行役員 伊藤 仁
執行役員 大賀 通宏
執行役員 森 茂則
執行役員 木島 利裕
執行役員 西原 孝治
執行役員 福田 修一
執行役員 村上 雅洋

*は取締役兼務

グループの概要 (2008年3月31日現在)

グループの従業員数 13,253名(当社含む)

主なグループ会社

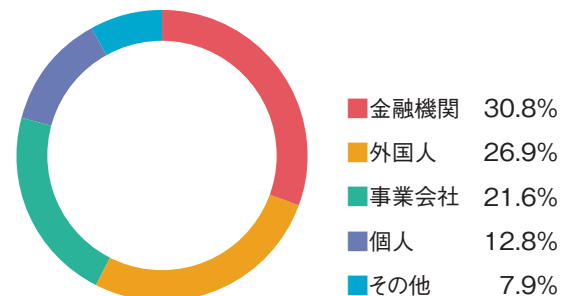
国内		
繊維関連	CHOYA (株)	東京都
	ニッシン・トーア (株)	東京都
	日新デニム (株)	徳島県
	(株) ナイガイシャツ	大阪府
ブレーキ製品関連	日清紡ブレーキ販売 (株)	東京都
紙製品関連	日清紡ポスタルケミカル (株)	東京都
	東海製紙工業 (株)	静岡県
	大和紙工 (株)	東京都
化学品関連	日本高分子 (株)	愛知県
	岩尾 (株)	大阪府
エレクトロニクス関連	新日本無線 (株)	東京都
	上田日本無線 (株)	長野県
不動産関連	日清紡都市開発 (株)	東京都
海外		
繊維関連	ブラジル日清紡	ブラジル
	ギステックス日清紡インドネシア	インドネシア
	ニカワテキスタイルインダストリー	インドネシア
	日清紡績(上海)有限公司	中国
ブレーキ製品関連	日清紡オートモーティブ	アメリカ
	日清紡オートモーティブマニュファクチャリング	アメリカ
	日清紡ソープンオートモーティブ	タイ
	セロンオートモーティブ	韓国
化学品関連	タイ高分子	タイ
	浦東高分子	中国

株式情報

株式状況 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数 371,755,000株
発行済株式総数 198,698,939株
株主数 11,399名

所有者別株式分布状況 (2008年3月31日現在)



大株主 (2008年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
富国生命保険相互会社	12,000	6.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,219	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,434	3.7
帝人株式会社	6,028	3.0
スティールパートナーズジャパン ストラテジックファンドオブショアエルピー	4,925	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託帝人口)	4,700	2.4
双日株式会社	4,443	2.2
ドイツ証券株式会社	4,334	2.2
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500	1.8
株式会社みずほ銀行	3,500	1.8

(注)上記のほか、当社は自己株式を6,623千株保有しております。

株主優待のご案内

2008年度より、株主優待制度をリニューアルいたしました。
 新しい株主優待は、「緑の募金※」への寄付または当社製品ギフトセットを選択いただける内容となっており、寄付をとおして環境保全活動にご参加いただけます。

詳細につきましては、ご優待対象の株主様へ同封いたしました株主優待申込みはがきをご覧ください。

※「緑の羽根」の理念を継承、発展させた募金

株主優待の内容

次のいずれか一つを選択いただけます。

① お一人あたり3,000円を「緑の募金」へ寄付



緑の募金

② 当社家庭紙製品
特製ギフトセット
(3,000円相当)



ご優待対象の株主様

2008年3月31日現在で、1,000株以上保有する国内在住の個人株主の方。

ご優待のお申込み方法

ご優待対象の株主様には、株主優待申込みはがきを同封しておりますので、ご優待を希望される株主様は必要事項をご記入のうえ、ご返送ください。なお、お申込みの締切りは2008年7月31日となっておりますので、ご注意ください。